

- 「議会が実施した行政評価に関する決議」に対する今後の対応等
- 「予算決算委員会審査報告書の意見」に対する今後の対応等

平成28年2月

周南市

①「議会が実施した行政評価に関する決議」に対する今後の対応等

番号	所属	対象事業	予算決算委員会において議会が実施した評価		今後の対応	平成28年度予算への対応
			方向性	事業に対する評価		
1	新南陽総合支所 地域政策課	新南陽総合支所整備 検討事業費	2	周南市全体のまちづくりにおける位置づけについては、場所も含め、十分な検討が必要である。さらに現在の敷地の有効活用について、また消防との一体的な整備の方針について、行政として職員がもっと積極的に取り組み、住民の合意と理解を得ながら進めていくべきである。	将来のまちづくりを見据えるなかで、総合支所の機能や周辺施設の再配置等の検討及び土地の有効活用について、関係各課が連携を図りながら協議を進めるとともに、住民の合意形成にも努める。	総合支所敷地全体の土地の有効活用を図るため、測量及び道路設計費を計上
2	鹿野総合支所 地域政策課	鹿野総合支所整備 検討事業費	2	現在、元役場とコアプラザかの2カ所に分かれており、経費が膨らんでいる。地域住民への行政サービス、利便性、ランニングコスト等を総合的に考え、早い時期に進めるべきである。 候補地選定など住民の理解と合意を得ながら、また、金融機関の関係についても行政が積極的に取り組み、事業を進められたい。	鹿野総合支所内にある山口銀行については、銀行と協議の上、存続に向けて前向きな回答を得ており、今後総合支所の整備等に併せて詳細を協議していく。 鹿野総合支所については、平成27年3月に策定した整備方針に基づき、ワークショップを開催するなど、住民と行政の協働作業により今後の方向を定め事業を進めていきたいと考えている。	平成27年3月に策定した整備方針に基づき、今後の方向性を定めていくための予算を計上
3	地域づくり推進課	コミュニティ推進事業 費	1	コミュニティ推進事業費補助金については、各地区均一に205,000円を交付しているが、補助金の拡充を含めて、各地区の規模や活動状況に応じた対応を検討すべきである。 また、その用途についても、イベント補助のみになっていないかなど、適正に執行されているか、検証をすべきである。	補助金については、補助金の執行状況や事業内容等を各地区ごとに精査したうえで基本的には各地区均一とした制度とするが、活動状況による拡充を検討する。 補助金の用途についても、精査する中で検証していきたい。	【拡充】 これまでの各地域のコミュニティ活動を最大限に評価し、全体的なコミュニティの底上げを図るため、全地域を対象に一律的に補助金を増額
4	政策企画課	UJIターン促進事業 費	1	取り組みの実績が見えない。我が市の魅力を訴え、全国的に特化した施策に再構築していく必要がある。そのためには、成功している先進地の手法を研究するとともに、移住者のニーズをしっかりと把握していかなければならない。 また、移住のためには生活できるだけの就労の場の確保が必要であり、「まち・ひと・しごと創生法」の目的と合致することが求められる。	UJIターン促進事業においては、都市圏で開催される移住フェアなどへ積極的に参加し、本市の魅力をPRするとともに、周南市における職や住まい、そして支援制度に関する情報を戦略的に発信していく。	【拡充】 東京開催の移住フェアへ里の案内人と共に出席するための参加旅費を増額。 また、フェアの周知に係る広告費を計上。

①「議会が実施した行政評価に関する決議」に対する今後の対応等

番号	所属	対象事業	予算決算委員会において議会が実施した評価		今後の対応	平成28年度予算への対応
			方向性	事業に対する評価		
5	生涯学習課	放課後子供教室推進事業費	1	<p>家庭・地域・学校が連携し、子供たちを見守り、育てる有意義な取り組みであり、児童クラブとの連携も重要である。多くの地域ボランティアに支えられた事業であるが、地域によって取り組む体制に格差があり、また事故等が発生した場合の組織体制などの課題もある。</p> <p>資金面の確保を含めて、全市的な充実を進めていく必要がある。</p>	<p>現在、放課後子供教室は、各地域において特性を活かした独自の取組みを展開し、それぞれが工夫をしながら実施しており、実施日や実施場所、内容等において全市的な統一は難しいと考えている。</p> <p>事故や災害等有事の際も当然責任を負うことになるが、まずは適切な初動対応ができるよう研修を引き続き実施していく。</p> <p>また、この事業は多くのボランティアにより支えられ、地域ぐるみで子供を育てる体制をとっている。地域の人材の確保やボランティアの資質向上に努めるとともに、引き続き国の補助も活用し、可能な限り資金面での充実を図りたい。</p> <p>すべての就学児童が放課後等を安全、安心に過ごし、多様な体験活動を行うことができるよう関係各課とも緊密な連携を図りながら、一体型を中心とした「放課後児童クラブ」と「放課後子供教室」の計画的な整備を進める。</p>	前年度どおり
6	学校給食課	学校給食材料費	1	<p>地産地消を推進しながらも、安心・安全を最優先に、食材の調達方法・チェック体制を検討していく必要がある。食材を安定した価格で安定して確保できるよう、先進事例を参考にし、また複数のルートを持つなど、研究をしていく必要がある。</p>	<p>青果においては、安心安全でおいしい給食を安定的に提供するため、市場関係者で構成された周南学校給食納入組合やJAと協議し、可能な限り市内産、県内産、国内産の順で使用できるよう取り組んでいるところであり、さらに安心安全を担保するため、抜き打ち的に残留農薬検査及び食材細菌検査を実施している。今後は産地の現地調査や給食用としての計画的生産を要請するなど積極的に地産地消を推進する。</p> <p>また、肉類においては、地元の精肉店が入札等により納品されているところであり、牛肉は個体識別番号を提出させている。伝票には産地が記載されているが、さらに安心安全を担保するため平成28年度より、抜き打ち的に産地確認検査を実施する予定である。</p> <p>さらに、水産物においては、地元漁協と協議研究し食育の一環として魚食普及活動に取り組むなど、今後も新たなメニュー等の研究を進める。</p>	【拡充】 食肉産地検査経費を増額
7	高齢者支援課	嶽山荘管理運営事業費	1	<p>高齢者のひとり暮らしの方の居場所づくりとしても大きく貢献している。年間利用者数も4万人を超えており、老朽化した施設の改善方針を早急に示すとともに、老人体養ホーム機能の拡充に向けた管理運営方法についても検討すべきである。</p> <p>送迎バスについては市西部や北部を含めたルートを検討すべきである。</p>	<p>施設が老朽化していることから、公共施設再配置計画に基づき、今後の施設の方向性を示す「施設分類別計画」を策定するとともに、提供しているサービスについては、指定管理者と連携し、充実を図っていく。</p> <p>送迎バスについては、運行の効率性や利用者の利便性など、送迎実態を把握・確認しながら検討する。</p>	これまで同様、指定管理者による施設運営の中で維持管理する。

①「議会が実施した行政評価に関する決議」に対する今後の対応等

番号	所属	対象事業	予算決算委員会において議会が実施した評価		今後の対応	平成28年度予算への対応
			方向性	事業に対する評価		
8	高齢者支援課	老人福祉センター管理運営事業費	1	利用者も多く、可能な限り維持していかなければならない施設であるが、耐震性がないこと、またバリアフリー対応の必要があること等から、施設改善の方針を示す必要がある。	耐震性、施設改修・更新の必要性を含め、今後の施設の方向性を示す「施設分類別計画」を策定することとする。	これまで同様、指定管理者による施設運営の中で維持管理する。
9	リサイクル推進課	資源物団体回収推進事業費	1	登録団体は子供会、自治会、PTAがほとんどで、さらに地域によって取り組みに差があり、もっと積極的な周知活動が必要である。ごみの減量化・再資源化の意識向上の方策とあわせ、現在1キログラム当たり4円の報奨金額についての検討も必要である。	現在の登録団体は、子供会、PTAなどの学校関連団体を中心であるが、これら団体の活動は活発であり、定着しつつあることから、さらに小中学校等と連携のもと充実を図ることで輪を広げていきたい。 また、クリーンリーダー研修会や自治会総会等において周知を引き続き図ることにより、各地域における取り組みを促進させる。 報奨金額については、新規登録団体の加入を促したり、活動の促進を図る上での動機づけとなることから、見直し等検討する。	前年度どおり
10	生活安全課	消費生活事業費	1	消費者問題は複雑化・巧妙化している。相談・助言は、市民生活の安心安全からも不可欠な事業である。研修によって専門相談員の資質向上を図り、また国・県とも連携して可能な限り相談に対応できるようにするなど、被害軽減に向けた取り組みを進められたい。 また時代にあった情報の発信が重要であり、しゅうなんメールを活用するなど、より多くの方への啓発活動を進めることが必要である。	消費者問題は近年ますます複雑化・多様化していることから、被害防止に向けて、常に国や県などの関係機関との連携のもと、相談体制の充実に取組むとともに、市広報や市ホームページ、リーフレットの配布、出前講座など、様々な機会や媒体を通じて周知・啓発をこれまで以上に図っていく。	前年度どおり
11	上下水道局 下水道工務課	雨水対策事業費	1	安心安全の根幹となる事業であり、計画的かつ迅速に進めなければならない。少しでも早く進められるよう予算の拡充に努められたい。また、優先順位をつけ計画を策定するに当たっては、しっかりした調査の裏付けを持って進められたい。	現在、必要な個所については雨水排水計画を策定し、その計画に基づき事業を進めているところである。また、区画整理事業や県道拡幅、JR工事など他事業と一体的に進める必要があるものについては、それら事業に併せて予算確保の上、優先的に実施していきたい。	【拡充】 JR工事など他事業と一体的に進める必要があるものについて事業費を増額

②「予算決算委員会審査報告書の意見」に対する今後の対応等

番号	所属	区分	決算認定の付番意見	今後の対応	平成28年度予算への対応
1	各課(人事課)	全体	消防施設整備事業で明らかになったが、機庫146平方メートルの実施設計を業務委託で発注している。市の建築士不足なのかは不明確であったが疑問である。行政全体的にもこうした専門的な人材育成が衰退していると思われる。将来を見据えて人事管理、人材育成を推進すべきである。	消防機庫の設計業務については、他の業務との調整により外部発注を行ったものである。 建築や土木等の専門技術や知識を有する技術職員の育成は、重要であることから、「周南市職員配置適正化方針」に基づき、計画的な採用による人材の確保を図るとともに、多様化・高度化する行政需要に的確に対応するため、技術や知識の習得のための研修等に努めていく。	【拡充】 業務研修経費を増額
2	各課(財務課)	全体	「主要な施策の成果を説明する書類」の一覧表に各事業の予算対比のために、当初(補正後)予算額を追記し、差異説明を記載するべきである。	平成27年度決算における書類から予算現額を追記し、より分かりやすい資料に改善したい。	特段の予算措置なし
3	地域づくり推進課	総務費	【自治会関係経費】 三者協定の調印、自治会加入促進でチラシ作成10,000部。そのうち、平成27年6月に500枚配布とあった。今後の配布枚数増加に向けた取り組みの再検討をすべきである。	自治会加入促進チラシは、(一社)山口県宅建協会周南支部を通じて、市内100の不動産店舗等に計5,000部を置いてもらい、アパート等の賃貸相談に来られた方々に窓口において配布等をしてもらっている。 また、市民課窓口をはじめ公共施設等にも備えつけるとともに、若者の加入率が低いことから、成人式などで配り、自治会への加入促進を図っている。	自治会加入促進対策については、予算は伴わないが、市広報やホームページを活用するとともに、引き続き(一社)山口県宅建協会周南支部と連携しながら取り組みを進める。
4	生活安全課	総務費	【防犯灯設置費補助事業費】 LEDにかえるために毎年各自治会に3灯分が助成されている。自治会の規模の大小について設置数への助成見直しが必要である。	市全域において、防犯灯のLED化を進めるため、自治会の申請灯数に上限を設けているが、LED化へ積極的な自治会を支援するため、上限の見直しを検討する。	予算は前年度と同額としているが、申請灯数の上限を3灯から6灯に変更
5	広報情報課	総務費	【広報事業費】 広報編集発行業務委託に係るプロポーザルについて、デザインなどの専門的見地を必要とする部分は、第三者の外部審査員を置くなど改善の余地がある。 また、市広報の編集発行や広告掲載について、全て業者任せではなく、市として管理監督指針やチェック体制を持つことが必要である。市広報の委託業者選定や広告応募のあり方等、積極的に情報公開に努められたい。 なお、周南市民はどの媒体で市の情報を得る傾向にあるのか、世代別で十分に捉えておく必要がある。	広報編集業務の業者選定については、次回更新までに選定基準をはじめ、審査委員会の委員構成など抜本的な見直しを図り、客観性・透明性の確保に努める。 広報紙の編集にあたっては、企画の選考・決定からページ構成等は、市が責任をもって行うとともに、校正から校了までの紙面編集や広告の掲載についても、積極的にかわり、充実した紙面づくりに努める。 また、それぞれの世代がどの媒体で市の情報を得ているかの把握に努め、それらをベースとした上で、情報展開を図っていく。	前年度どおり

②「予算決算委員会審査報告書の意見」に対する今後の対応等

番号	所属	区分	決算認定の付番意見	今後の対応	平成28年度予算への対応
6	広報情報課	総務費	【広報事業費】 ホームページ保守委託料2,463,480円を計上しているが、平成26年度実績でホームページアクセス件数が1日当たり2,422件とある。前年とアクセス件数が増加していない状態であることから内容の検討をすべきである。	ホームページは市の情報発信を図っていく上で、欠かすことのできない重要なツールであることから、時代の動向や市民ニーズをしっかりとキャッチしながら、コンテンツの充実や魅力ある画面構成に努めていく。	【拡充】 平成29年度のホームページリニューアルに向け債務負担行為を計上
7	政策企画課	総務費	【こども議会開催事業費】 「こどもワークショップ」や「こどもサミット」ではなく、「こども議会」という名称であれば、その場で終わるのではなく、参加した児童(議員)以外の子供たちへ、その様子や結果を知らせるなど、「議会」としての展開を検討すべきである。	現在、市ホームページにて、当日までの様子や結果の報告等行っており、また、参加児童及び所属する学校に対しては、議会当日の様子を記録したDVD及び議事録等による報告を行っている。 今後については、こども議会の仕組みについて精査するとともに、参加した児童以外にも広く周知できる方法を検討していく。	前年度どおり
8	観光交流課	総務費	【国際交流事業費】 姉妹都市であるサンベルナルド・ド・カンポ市との交流が全くないと言える。今後どのように進めていくのか明確に指針を示すべきである。	他の2つの姉妹都市と異なり、サンベルナルド・ド・カンポ市との交流事業については、距離的な問題や、これに伴う経費の問題等から、訪問団の派遣や受入れはできていないのが実情であるが、今後は当面、今年度開催した姉妹都市絵画展のような交流事業を中心に進めていく。	前年度どおり
9	行政改革推進室	総務費	【行政評価推進事業費】 事務事業評価シートにおいて、事業目標の内容(目標名、計算式、単位)がわかりにくいものがある。また、達成度が事業全体の評価に結びつかないものもあるため、細事業に対する目標を設定する必要がある。	「事務事業評価シート」が周南市における行政改革の一つの基本となるものであることから、よりわかりやすいように、来年度のシートから、ご指摘のあった事柄を踏まえ工夫を凝らしたい。	特段の予算措置なし
10	広報情報課 納税課	総務費	【基幹系システム制度改正対応事業費】 社会保障・税番号制度導入への対応後、平成28年からのマイナンバー制度対応を進めているが、並行して「コンビニの納付」も早期対応すべきである。	平成27年度にシステム改修を行い、平成28年度から市税及び国保料についてはコンビニ納付対応の予定である。	【拡充】 コンビニ納付対応経費を計上
11	地域づくり推進課	総務費	【コミュニティ推進事業費】 自治会連合会、コミュニティ組織の確立が進んだが、組織としてのプラス面だけ見るのではなく、その組織運営が特定のものに集中するマイナス面もある。今後は誰でも気軽に参加できる運営に心がけるべきである。	今回策定した地域づくり推進計画では、地域課題解決の基本的な手法として、全ての地域住民が参加した対話に基づく総意の醸成を掲げ、総意に基づく地域の主体的な活動や取り組みや運営を支援することになっている。 また、そうした支援を通じ、地域コミュニティ等の組織を支えることのできる新たな人材育成等を積極的に図っていく。	【拡充】 これまでの各地域のコミュニティ活動を最大限に評価し、全体的なコミュニティの底上げを図るため、全地域を対象に一律的に補助金を増額

②「予算決算委員会審査報告書の意見」に対する今後の対応等

番号	所属	区分	決算認定の付番意見	今後の対応	平成28年度予算への対応
12	新南陽総合支所・地域政策課 鹿野総合支所・地域政策課	総務費	【新南陽総合支所整備検討事業費・鹿野総合支所整備検討事業費】 両総合支所において、基本構想、基本方針策定業務委託がされており、双方合わせ6,048,000円の事業費となっている。 しかし今後展開されようとしている具体的指針に大きく踏み出せる状況には至っていない。これからの取り組みに、市はもっと積極的に大きく踏み込むべきである。	(新南陽総合支所) 将来のまちづくりを見据えるなかで、総合支所の機能や周辺施設の再配置等の検討及び土地の有効活用について、関係各課が連携を図りながら協議を進めるとともに、住民の合意形成にも努める。 (鹿野総合支所) 鹿野総合支所については、平成27年3月に策定した整備方針に基づき、ワークショップを開催するなど、住民と行政の協働作業により今後の方向を定め事業を進めていきたいと考えている。	(新南陽総合支所) 総合支所敷地全体の土地の有効活用を図るため、測量及び道路設計費を計上 (鹿野総合支所) 平成27年3月に策定した整備方針に基づき、今後の方向性を定めていくための予算を計上
13	生活支援課	民生費	【臨時福祉給付金支給事業費】 制度上の問題があるため、申請主義であったことが残念である。今後このような案件の場合、執行のやり方を市独自でも考え、対象者に行き渡るようすべきである。	このたびの臨時福祉給付金は、市民税均等割の非課税者を対象としたものであり、該当者からの申請に基づき給付を行ったが、給付にあたっては、臨時福祉給付金室を設け事務手続きを進めたところである。 給付金の趣旨から、該当者のより多くの方に受給いただきたいと考え、市広報や市ホームページではもちろんのこと、ケーブルテレビやラジオなどの放送媒体を利用した周知に努めるとともに、多くの人が集まる公共施設や病院等においてはポスターの貼付やチラシを置くなどして、広報の充実に努めたところである。 また、該当者が多く入所していると思われる高齢者等入所施設に対しては申請者の支援をお願いするなどしたところであるが、臨時福祉給付金そのものの制度のあり方から、それ以上の対応はできなかったところである。 今後はより多くの該当者に受給いただけるよう、広報活動はもちろんのこと、制度の範囲内で何ができるか検討の上、適宜方策を講じることとしたい。	制度の一層の周知のため、市広報へのチラシ折込手数料等を計上
14	高齢者支援課	民生費	【老人クラブ助成事業費】 高齢者にとって、より大きな生きがいづくりや健康増進、さらには地域のつながりの強化のため、現在の取り組みから幅を広げて日常的な地域貢献活動に積極的に取り組むことが望まれる。 山口県下の加入率の状況が把握されていなかったが、進んでいる市に学ぶ姿勢も重要である。老人クラブの意義や老人の生きがい等の啓発に努め、加入率の増加に結びつけられたい。	地域の生涯現役社会づくり活動の推進のため、老人クラブには今後とも支援・指導を行っていく。 近年、会員数が減少傾向にあるため、他市の先進事例なども参考にしながら加入率向上を目指せるよう取り組んでいく。	前年度どおり

②「予算決算委員会審査報告書の意見」に対する今後の対応等

番号	所属	区分	決算認定の付番意見	今後の対応	平成28年度予算への対応
15	子育て支援課	民生費	【子ども・子育て支援事業計画策定事業費】 平成27年度から5カ年の計画であり、教育・保育の提供体制が計画どおり進むことが望ましいが、不可能な部分はしっかりと計画変更内容を議会に対して報告すべきである。	計画の進捗状況については、「周南市子ども育成支援対策審議会」において、毎年度、点検・評価を実施することとしている。また、事業計画における計画値と、現状値に著しい開きが生じた場合は、計画期間の中間年度である平成29年度を目安として計画の見直しを行うこととしており、計画内容を変更した場合には、議会に対し報告をすることとしたい。	子ども・子育て支援事業計画策定事業は平成26年度で終了したため未計上
16	子育て支援課	民生費	【子育て支援イベント開催事業費】 単年度事業とのことだが、実行委員会も組織され300名の参加があったことから、今後も継続していくべきである。	子育て支援イベント開催事業は、関係団体同士のネットワークづくりにも貢献しており、大変効果的な事業であったと認識している。今年度についても、「婚活・子育て応援事業」として、子育て講演会等を開催した。 今後も、子育て支援施策の充実を図るため、事業を継続していく。	婚活・子育て応援事業として、引き続き子育て支援イベントの予算を計上
17	子育て支援課	民生費	【児童クラブ事業費】 26年度は37クラブ全ての希望者が入所できた。6年生まで拡大しても同様な対応で、全ての希望者が入れるようにすべきである。	女性が活躍できる社会等を実現していくためには、保育の必要な児童を確実に受け入れることができるよう、保育環境を整えていくことが必要である。 こうしたことから児童クラブについては、小学校の余裕教室等の活用により、すべての希望者を今後も受け入れることができるよう努めていく。	【拡充】 教室の確保及び余裕教室等の改修経費を計上。 また、支援員及び補助員増員のための人件費等を増額。
18	健康増進課	衛生費	【がん検診事業費】 受診者の85%が個別検診である。旧2市2町にこだわらず、集団検診をふやすことも検討する必要がある。	個別検診は、医療機関の診療日に受診者の都合の良い時に受診でき、集団検診は、土曜日や日曜日に実施しており、平日の受診が難しい人でも検診を受けることができる。 今後も受診率向上のために、それぞれのメリットを生かすことで、市民が受診しやすい体制づくりを心掛けていきたい。	前年度どおり
19	環境政策課	衛生費	【地球温暖化を防ぐまちづくり事業費】 環境問題は数値目標の達成だけではなく、市民の意識啓発が重要。そのためには、市民が参加しやすい創意工夫された事業の展開が望まれる。取り組み強化のため事業費増加も念頭に検討されたい。	市民参加を促すため、事業の周知を図るとともに、内容の精査を行い、市民が参加しやすい内容への改善を図る。	【拡充】 エネファーム事業を新規計上
20	リサイクル推進課	衛生費	【リサイクルプラザ啓発施設運営事業費】 廃棄物に対する啓発促進を図るために、エコフェスタ等のイベントや見学ツアーの回数をふやして実施するべきである。	体験や交流を通じた啓発促進を図るため、これまで以上に積極的に外に出向いたり、エコフェスタ開催時のみ実施している「不用品無料抽選会」を常時実施とするほか学校や自治会等への見学の呼びかけを行うなど、多くの市民が環境館に来館される取組みを実施していく。	前年度どおり

②「予算決算委員会審査報告書の意見」に対する今後の対応等

番号	所属	区分	決算認定の付番意見	今後の対応	平成28年度予算への対応
21	商工振興課	労働費	【地域若者サポートステーション運営事業費】 事業開始から1,063人の相談があり、うち787人の進路が決定して、その率は74%とのこと。臨床心理士によるカウンセリングの効果が出ていることから、さらに事業周知を含めた拡大・拡充を検討されたい。	一人ひとりが活躍できる地域社会を実現していくためには、地域若者サポートステーション事業は有効な取組みであり、成果もあげられている。 こうしたことから、市としても市の広報やホームページ、そして市役所の窓口にリーフレットを置くなどして、地域若者サポートステーションの周知に努めているところである。 今後も関係部署・機関と連携し、取組みを支援していきたい。	前年度どおり
22	農業委員会	農林水産業費	【農業委員会事務費】 農業委員会委員報酬がトータルで11,043,999円計上されているが、毎月開催される委員会の平均欠席者数が2.75人と多い。出席改善に努められるとともに、欠席届は口頭ではなく、文書で行うように検討されたい。	農業委員会への出席改善については、幹事会や総会等を通じて促していくとともに、やむを得ず欠席する場合、文書での届け出について幹事会や総会に諮り改善に努めたい。	前年度どおり
23	農林課	農林水産業費	【農産物産地化・安定出荷支援事業費】 補助制度の使用促進のために、PR、広報活動を拡充する必要がある。	補助制度の利用促進を図るため、平成28年度から要件緩和及び補助対象経費等の一部改正を行う予定としている。 周知については、市広報及び市HP・概要版チラシの配布、県やJAが主催する研修会等で周知徹底を図る。	【拡充】 要件及び補助対象経費を一部改正し、利用促進を図るため、前年度より増額
24	農林課	農林水産業費	【地産地消促進事業費】 市内の産品を発掘していく重要性は理解できるが、しゅうなんブランドに認定する品目が多過ぎる。もう少し絞って、PRや販促展開に努めるべきである。	現在は様々な団体やグループの参加や協力を得て、特産品の開発や掘り起しを進めている段階であり、この取組みを通して各団体・グループの活動も非常に活発化されるなど、こうした面において大きな効果があがっている。 今後はこの取組みと並行して、絞り込み等を行い、PRや販促展開を行っていきたい。	【拡充】 引き続き特産品の開発、掘り起しを行い、あわせて市内外に向けて積極的にPRや販促活動を行うため、前年度より増額
25	農林課	農林水産業費	【道の駅管理運営事業費】 来客数目標年間50万人に対して83万人来客とのことだが、月別推移は徐々に減少傾向にあるとのことである。5年間の指定管理であることから、将来を見据えた事業展開・人材育成を含めたスタッフ体制等を早急に見直すべきである。	道の駅「ソレーネ」についてはオープン以来、目標数を大きく上回る来客数を記録している。 しかし、このことに満足することなく新たな来客者等の獲得につなげるため、ヤマト運輸と提携して野菜などの集荷体制を構築するとともに、待つだけでなく道の駅から出向いて行き、地域において販売を行う出張販売もスタートさせたところであり、大変好評を博しており、道の駅を拠点とするネットワークの構築、拡大にも役立っている。 今後も指定管理者である一般社団法人周南ツーリズム協議会と市が連携して戦略を立てて施策展開することとしており、平成27年12月には国土交通省はもとより、関係する省庁から展開する事業について総合的な支援・サポートを受けるため、重点「道の駅」の登録に向けて認定申請を行ったところである。 人員体制についても、新たに駅長代理(兼統括マネージャー)を置くなど、運営体制の強化や人材育成のための環境を整えることにしている。	前年度どおり

②「予算決算委員会審査報告書の意見」に対する今後の対応等

番号	所属	区分	決算認定の付番意見	今後の対応	平成28年度予算への対応
26	都市計画課	農林水産業費	【地籍調査事業費】 国からの補助金が主な財源となっている。市として一定の財源を確保し、少しでも事業の進捗を早めるべきである。	計画的に事業を進めるため国の補助金のさらなる確保に努め、可能な範囲内で事業の促進を図る。	前年度より増額
27	農林課	農林水産業費	【鳥獣被害防止対策事業費】 有害鳥獣捕獲対策事業では、近隣市との連携や広域(県)での対策、今後の大きな展開となるべき施策が見えない。今までの取り組みに対する検証を行い進化させるべきである。	中山間地域を多く抱える山口県においては、有害鳥獣は大きな問題であり、こうしたことから、県東部10市町で「山口県東部鳥獣被害広域対策協議会」を結成し、情報交換を図りながら、連携してこの問題に取り組んでいるところである。 平成26年度においては同じサル被害にあっている本市と岩国市が共同でモンキーダッグの養成に取り組んだのははじめ、新たな有害鳥獣捕獲の担い手と期待される新規狩猟免許取得者を対象にイノシシ解体研修会等も行ったところである。 こうした取り組みの成果もあって、本市における捕獲実績は増加し、これに伴って被害は確実に減少している。 ニホンザルについては、今年度から県が「第二種特定鳥獣管理計画」策定の準備を進めており、策定後はこの計画に基づいて、群れ単位での捕獲が可能となる見通しである。 今後も山口県や他市町との連携を図りながら、常に方法を検証し、効果的な取り組みを進めていくことにしている。	【拡充】 有害鳥獣捕獲の強化のため、報償金・買上金を増額。関係自治体との広域連携は、まずは取り組み体制を検討するものとし、特段の予算措置なし。
28	水産課	農林水産業費	【目：水産業振興費】 農林については道具・設備の助成があるが、水産では制度がない。考えられたい。	漁業協同組合が平成26年度において、新規漁業就業者の定着促進を図るため、就業者が経営初期に必要な漁船・漁具等のリースを行う場合、400万円を上限として支援する制度を設けており、市と県で1/4ずつ負担している。 漁協などと協力して、この制度の周知を図り、状況を見ていきたい。	前年度どおり
29	商工振興課	商工費	【地場産業振興事業費】 地場産業振興センター管理費負担金の負担比率については見直しが必要である。	周南地域地場産業振興センターは、昭和62年に山口県と周南地域の3市1町等が出捐して設立されたもので、設立当初の経緯等はあるものの、その後時代も大きく変化し状況も大きく変わっているため、現在、構成市町に対して見直しを提案しているところである。	前年度どおり

②「予算決算委員会審査報告書の意見」に対する今後の対応等

番号	所属	区分	決算認定の付番意見	今後の対応	平成28年度予算への対応
30	観光交流課	商工費	【観光コンベンション推進事業費】 観光動態調査数が示してあるが、その算出根拠が不明確であるため、今後は整理が必要である。また経済効果も重要な指標となるため、観光のさまざまな取り組みにおいてこの効果を算出して、検証の材料とすべきである。さらに、経済効果については数値化して、それを一つの成果として示していくべきである。	観光客動態調査数は、県が実施する観光地点等入込客調査により算出している。現在、県が調査精度の向上や、県内の算出基準の統一を検討しており、それを踏まえ、年間観光客数の算出方法を見直すことにしている。 また、総合戦略の中で定める経済効果測定ツールも活用し、事業の検証に努める。	前年度どおり
31	観光交流課	商工費	【観光コンベンション推進事業費】 のんた祭は65回もの歴史的背景がある。ザ・ファイナルは、その理由など、今後のことなども不明である。祭りやイベントは全てその根拠があって続いてきている。一つの祭り・イベントが発達するためには、歴史を刻み、10年間から20年間の歳月を要する。 いま一度歴史を検証し、何のための祭り・イベントなのか、今後の指針を示すようにすべきである。	65回を数えたのんた祭は、昨年度のザ・ファイナルをもって終了することになったが、市内で実施されている観光イベントについて、現在、検証を行っており、これを踏まえ、本市の特性を活かした、市を代表する新たなイベントを構築することにしている。 今後は、官民による検討会議等により、県外からの集客力が高く、地域の活性化に繋がるイベントについて協議・検討していく。	前年度どおり
32	都市計画課	土木費	【都市施設調査事業費】 都市計画決定後30年以上未着手の道路が17路線ある。計画の見直し等を含め、対象地域の市民への説明会を計画すべきである。	長期未着手の都市計画道路の見直しについては、地域や関係者等の意見を踏まえ、計画的に進めることとしたい。 現在、対象地域において順次、意見交換会を開催しているところである。	前年度どおり
33	公園花とみどり課	土木費	【緑のリサイクル事業費】 公園と街路樹における剪定枝・木材をチップ化し、公園緑地や地域花壇の堆肥やマルチング材として活用している。その発生量は、事業当初の平成24年度の730立法メートルからほぼ横ばいとのこと。リサイクル事業の拡大は必須であり広報等を介しての情報発信に努められたい。	当事業の概要については、毎年開催している公園愛護会講習会での説明や市のホームページに掲載するなど、利用促進に向けた取り組みを進めている。 今後は、さらに市民の理解を深めるため、チップ化の状況や利用団体等の取組事例などを紹介するなど、伐採木や剪定枝の再資源化が、環境の改善に有効的に活用されていることをわかりやすく整理し、情報の提供に努めていきたい。 また、市内で開催されるイベント会場で、チップ堆肥の無料配布を平成26年度より始めており、引き続き実施して事業を充実していきたい。	前年度どおり
34	中心市街地整備課	土木費	【中心市街地活性化事業費】 銀座通り歩行者優先道路の社会実験や駐車場「ピピ510」の子供の遊び場「ピピコ199」等実験データは得られたとのこと。今後、ニーズ等を含め将来展望を見極めた事業の作成とともにしっかりした助成を検討されたい。	これまでの社会実験等の成果を生かし、銀座通り歩行者優先道路化については、徳山駅北口駅前広場の整備事業に合わせ周辺の交通状況等を考慮に入れながら事業展開を図っていく。 ピピコ199については、これまでの状況を踏まえ課題を整理した上で、子育て世代のニーズに合わせた事業のあり方等について、設置者と協議する。	銀座通り歩行者優先道路化について、必要経費を計上。 ピピコ199については、平成26年度で財政支援を終了したため未計上。

②「予算決算委員会審査報告書の意見」に対する今後の対応等

番号	所属	区分	決算認定の付番意見	今後の対応	平成28年度予算への対応
35	商工振興課	商工費	【中心市街地商業活性化事業費】 毎年の補助金が恒常的になっている。全国どこにでもある中心市街地ではなく、周南市ならではの特色あるまちを目指し今後の取り組みを考えるとともに、いま一度事業を検証すべきである。	「まち輝き活動団体育成事業」や「テナントミックス推進事業」等の補助金については、中心市街地の活性化を目的として交付しているものであり、近年ではこれら補助事業の活用によって、まちなかの賑わいの創出や新規出店が図られているところである。 今後も、まちあい徳山や中心市街地活性化協議会など関係団体との連携のもと、常に事業の検証を行いながら、より効果的な事業が実施できるよう、適宜内容等についての見直しに努めていく。	前年度どおり
36	道路課	土木費	【徳山駅周辺地区バリアフリー推進事業費】 主に視覚障害者誘導ブロックの設置を行い、平成27年度はPH通りを計画とのことである。市民の安心安全は最優先であり、他地域も含め計画を掌握し、必要であれば早期に着手遂行願いたい。	周南市移動等バリアフリー基本構想に基づき、視覚障害者誘導ブロックの整備、改善や、通行に支障となる歩道と車道の段差の解消等を必要性の高い路線から計画的に整備し、バリアフリーを推進する。	歩道バリアフリー推進事業として、引き続き予算計上
37	住宅課	土木費	【住宅等耐震化促進事業費】 平成19年度から開始した事業で、木造住宅の無料耐震診断及び耐震改修費用の補助事業であり今後も進めていただきたい。しかしながら、事業の広報(アピール)不足で市民への周知不足の感が否めず、再検討願いたい。	この事業は、万一の地震等に備え、市民の安心・安全を確保していく上で、有効な取組みであることから、事業の活用が図られるよう広報のあり方を検討していく。	前年度どおり
38	防災危機管理課	消防費	【避難行動支援事業費】 事業の進捗がおくれている。おくれている原因、地域の抱える課題を十分把握するとともに、地域で進めやすいよう改善する必要がある。また、各自主防災組織や自治会の熱意に差もあるため、支援事業の呼びかけ周知やアドバイザーによる講座開講、その後の器具の取り付けなどの事業を進めていくには、かなりの時間を要する。 今後はそれらを見据えてタイムスケジュールをしっかりと組むべきである。	事業の前提となる避難行動要支援者名簿を平成26年11月に作成し、支援体制の整った自主防災組織から順次、提供し、事業への取り組みを進めている。 引き続き、事業内容やその有用性を積極的に周知していくとともに、事業が円滑に進められるよう自主防災組織に対して必要な支援を行う。	【拡充】 自主防災組織が行う避難行動支援事業に対する補助制度を新設
39	教育政策課	教育費	【款:教育費】 事業費全体で6億円不用額が出ている。耐震工事の入札減が主な原因ではあるが、入札不調等がある場合は、当該年度の予算から早急に削減する必要があり、今後は気をつけられたい。	今後は、入札不調で工事が執行できない等の理由で、不用額の発生が想定される場合は、減額補正を計上し、過大な不用額とならないよう努める。	過大な不用額とならないよう適正な予算措置に努めた。
40	教育政策課	教育費	【私学等助成事業費】 山口県桜ヶ丘学園の運営費助成について、周南市在住の生徒数で算出されている。これは学校運営に対する助成であるので全生徒に恩恵があるものと理解する。いま一度算出根拠を検証すべきである。	他市の同様の助成制度の算出根拠等も参考にし、適切な助成基準について今後も検討する。	前年度どおり

②「予算決算委員会審査報告書の意見」に対する今後の対応等

番号	所属	区分	決算認定の付番意見	今後の対応	平成28年度予算への対応
41	学校教育課	教育費	【適応指導教室事業費】 室での教育相談電話の内容は全48件のうち不登校で32件、ほか子育て等の相談もある。今以上に関係機関と連携した総合相談窓口とすべきである。	現在、2箇所にある適応指導教室を市内中心部(旧楠木幼稚園)に集約し、教育支援センターとしての機能充実に努めるとともに、関係部署間・外部の機関等との連携を充実させていく。	【拡充】 くすのきラウンジとあすなろ熊毛の統合に向けた施設整備費を計上
42	学校教育課	教育費	【適応指導教室事業費】 30日以上の子欠者が小学校8人、中学校69人、計77人もいる中での、きめ細かい対応を希望する。施設に来ない子供への対応、対策も必要である。	適応指導教室利用者に対しては、保護者も含め、臨床心理士や職員によるきめ細やかな教育相談に努めるとともに、学校と連携した学力保障や学校復帰時の環境整備を図っていく。 長欠者で適応指導教室を利用していない児童生徒については、保護者を含め、利用を積極的に促していく。	【拡充】 くすのきラウンジとあすなろ熊毛の統合に向けた施設整備費を計上
43	学校教育課	教育費	【教職員研修推進事業費】 今後、中堅教員の研修についても、国・県の研修と連携を図りながら、検討すべきである。	教職員研修については、国・県のシステムを活用しながら、キャリアステージに応じて充実を図っていききたい。	前年度どおり
44	学校教育課	教育費	【学校図書館活用推進事業費】 司書教諭との職務分担を考え、さらなる学校図書館の充実を求めたい。また、司書配置と巡回指導員とで貸出数や利用率を比較して、より効果が上がる方向性を出すべきである。	学校図書館については現在、司書教諭(若しくは学校図書館担当教諭)や学校図書館司書、学校図書館指導員が係わり、各学校状況に応じた運営を行っている。 ICT化が進む中においても読書は学力の向上や人間形成を図る上で大変重要であることから、今後も学校図書館の利用率等運営状況を常に把握し、児童・生徒の読書活動の促進を図れるよう、適正配置に努めていく。	前年度どおり
45	学校教育課	教育費	【コミュニティ・スクール事業費】 各学校に均一に予算を振り分けているが、より効果を出すために、事業や計画を提出させて、やる気のあるところに出す弾力的な対応も検討すべきである。	コミュニティ・スクールは、本市学校教育における3本の柱の一つであるが、本格的にスタートして、4年が経過することから、より充実が図られるよう各学校の事業内容を精査の上、見直しを検討する。	前年度どおり
46	学校教育課	教育費	【コミュニティ・スクール事業費】 各小中学校に学校運営協議会を設置している。地域の人たちが協力し、子供たちのために一定の成果はある。しかし、学校によっては保護者やその家族の出席・参加が少ない。もっと積極的に参加を呼びかけ、取り組むべきである。	コミュニティ・スクールは、本市の学校教育における3本の柱の一つであり、充実に向けて、その趣旨等を様々な機会を通じて周知を図ることで、地域の方々や保護者の積極的な参加を促していきたい。	前年度どおり
47	学校教育課	教育費	【スクールソーシャルワーカー配置事業費】 平成25年度にいじめ相談に対応したとのことである。いじめ問題に、違った視点での指摘も考えられる。積極的な活用を検討すべきである。	スクールソーシャルワーカーについては、いじめが原因で児童生徒が不登校になった場合、学校や家庭だけでは対応できない状況も多いことから、本市としてもいじめ問題の解決に向けて事案等に応じて積極的に活用していくことを検討する。	前年度どおり

②「予算決算委員会審査報告書の意見」に対する今後の対応等

番号	所属	区分	決算認定の付番意見	今後の対応	平成28年度予算への対応
48	生涯学習課	教育費	【公民館施設改修事業費】 施設整備計画を平成28年目途に策定する方向であるが、計画そのものがおこなわれている。計画は早急に策定すべきである。また、IT環境の整備についても、検討していくべきである。	公民館施設整備計画については、現在策定を進めており、平成28年度内には策定を終えることとしている。 ICT環境の整備については、計画を踏まえて具体的に整備に着手する際に近年問題となっているセキュリティ環境等の課題を含めて検討することとなるが、現在の時代背景等を踏まえれば、ICT環境は必要不可欠なものであると認識している。	前年度どおり
49	生涯学習課	教育費	【公民館施設改修事業費】 決算において、多額の流用や充用がみられる。公共施設再配置事業の中で、公民館整備の計画案が平成28年度までに策定されるとのことだが、より地域に重要な整備であり、IT関連も含めて、住民のニーズに沿った計画を策定するべきである。また、決算での流用や充用は今後予算編成時に充分検討の上、示されたい。	決算における流用等については、施設の老朽化などが原因で予定外の故障や破損等が発生し、施設管理上どうしても緊急的に修繕等の必要性が出てきたことから、それに対応したものである。 今後は、施設の状態を確認する等により不具合箇所の把握に努めることで、可能な限り予算要求等に反映させたい。	前年度どおり
50	文化スポーツ課	教育費	【まど・みちお追悼行事開催事業費】 顕彰事業費の中で、故人の精神を伝える童謡を通しての事業継続検討を具体化すべきである。また、まど・みちお氏の基礎研究にも力を入れるべきである。	引き続き「コスモス音楽会」の開催など、市民の皆さんがまど・みちおの詩や童謡に親しむ機会の創出に努めるとともに、まど・みちおに関する調査研究を行い、その成果を美術博物館の常設展示「まど・みちおコーナー」の充実などに生かしていく。	前年度どおり
51	中央図書館	教育費	【図書館管理運営費】 市内5館で正職員と嘱託職員の割合が逆転している。読書、生涯学習活動の支援環境づくりを考えると、このままでいいのかとの疑問が残る。今後の検討が必要である。	嘱託職員を採用する場合には、司書資格保持者や図書館勤務経験者であることを条件としており、これらの人員は図書館運営の充実につながっている。	前年度どおり
52	中央図書館	教育費	【移動図書館運営事業費】 3台から2台体制となって、サービスの低下がなかったのか。コースや場所の検証を十分すべきである。	移動図書館については、これまでの実績を踏まえ、巡回コース等について検証を行い、それを基に見直しを行った上で、平成26年7月から2台体制で運行しており、特に要望等は寄せられていない。今後、要望等があれば随時検討していきたい。	前年度どおり

②「予算決算委員会審査報告書の意見」に対する今後の対応等

番号	所属	区分	決算認定の付番意見	今後の対応	平成28年度予算への対応
53	学校給食課	教育費	【学校給食材料費】 学校給食における地産地消については、計画で今年度目標を30%と示しているが、その具体的取り組みの提案がない。低農業で地元のタマネギやジャガイモ等、安定した価格で供給材料として買い上げるシステムを構築することで、地元農家も元気になり、よりよい食材が得られると考える。ぜひ早急に取り組むべきである。	現在、JAと地場産農産物の納入に関する協定を結び地産地消に取り組んでいる。地場産農産物に関する協議会を開くなど、生産者とのきめ細やかな意思疎通を図ることで、地産地消をより一層推進していきたい。	前年度どおり
54	環境政策課	その他	市としての野犬対策について、具体的・積極的な取り組みを進められたい。	野犬問題については、野犬の棲みにくい環境づくり、エサやりパトロール及び捕獲器の設置などの対策を講じているところがあるが、より一層の強化を図るとともに、捕獲については、引き続き山口県周南環境保健所と緊密な連携を図っていく。 また、関係自治会の協力を得ながら、より効果的な対策を検討し、野犬問題の解決に向け積極的に取り組んでいく。	【拡充】 野犬給餌監視業務の拡大及び貸出用捕獲器の新規購入に係る経費を計上
55	地域福祉課 (旧:高齢者支援課)	介護保険特別会計	【もやいネットセンター推進事業費】 もやいネットセンターは、地域の事情や状況を理解した上で、十分な合意のもとに設置をすべきである。	地域の見守り拠点となる「もやいネット地区ステーション」の設置については、社会福祉協議会と連携により、関係団体と協議・調整の上、地域の協力のもと、地域の特性等も十分に配慮しながら進めている。	前年度どおり